

活性化モデルと人材育成

文部科学省

■「地(知)の拠点整備事業」とは…

「地(知)の拠点整備事業(大学COC*事業)」は、自治体と連携して地域の課題解決に取り組む大学を国が支援し、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図るものであり、本学は、平成25年度に採択されました。

※COC: Center of Community

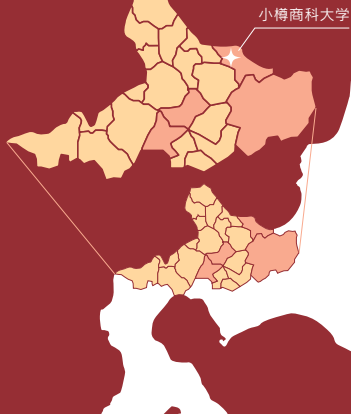
■小樽商科大学のCOC概要

小樽商科大学が所在する「しりべし地域」は、観光地として名高い小樽市、倶知安町、ニセコ町を含む地域であり、農業や漁業、ものづくり、商業など、第1次産業から第3次産業までの各産業が盛んという「魅力」と、過疎化など地方の「課題」が詰まった北海道の縮図とも言える地域です。

本事業では、「しりべし地域」を中心に、観光を軸とした地域振興策を展開するとともに、地域視点と国際的な視点を併せ持つ人材を育成する教育改革を進め、地域に欠かせない大学として、北海道経済の活性化を目指します。

事業名称: 「地域と共創する北海道経済活性化モデルと人材育成」
事業期間: 5年間(平成25年度～平成29年度)
連携自治体: 小樽市、倶知安町、ニセコ町、札幌市、北海道(後志総合振興局)

■ 地域連携会議構成機関(連携する自治体)
■ その他関係する地域



国立大学法人
小樽商科大学
〒047-8501 小樽市緑3丁目5番21号



企画戦略課地域連携戦略係
TEL.0134-27-5234 FAX.0134-27-5213
Mail: coc@office.otaru-uc.jp

文部科学省
地(知)の拠点

COC
Center Of Community

小樽商科大学

ご挨拶

小樽商科大学 学長
和田 健夫



地(知)の拠点整備事業は、小樽商科大学がこれまで行ってきた教育、研究、社会貢献の集大成ともいべき事業です。小樽商科大学は、「実学の精神に基づいた教育研究」を進め、その成果を社会に還元する(社会貢献)ことを使命とし、努力を重ねてきました。すなわち、実学教育は、前身の旧制小樽高等商業学校以来の伝統であり、今では多くの大学で行われるようになった地域との連携授業、OB・OGによる講義、PBL、サービス・ラーニングなども全国に先駆けて取り組んできました。2004年にはビジネス・スクールを立ち上げて高度専門職業人を育成しています。研究・社会貢献の面では、本学は、優れた理論的、基礎的研究を行うとともに、近年は、その成果にもとづいて北海道経済が抱える諸問題を学際的、実践的に研究することに力を注ぎ、そこでも数多くの実績を残しています。本学の強みの一つは、北海道の企業や官公庁との間に構築された幅広いネットワークです。それは、ビジネス創造センターの活動やビジネス・スクールの修了生・同窓会である緑丘会との連携によって作られてきました。本学の地(知)の拠点整備事業は、以上のような実績によって支えられています。そして本事業の最終目標は、教育=北海道の発展に貢献するインター・ジョナルな人材育成です。遡ること1949年、大野純一初代学長は、本学と卒業生と地元の間形成された密接な繋がりが、真の教育を可能とすることを訴えて、当時小樽経済専門学校の新制大学への単独昇格の必要性を強調しました。これが本学の原点です。

地域と共創する北海道経済

事業の特徴

COC事業の特徴として、大学が持つ教育、研究及び社会貢献の3分野全てにおいて地域志向の取組を進めることが挙げられますが、本学のCOC事業は、教育、研究及び社会貢献はそれぞれ単独ではなく、密接不可分な関係で構築されています。



【人材育成の推進】

人材は人財であり、北海道の活性化には欠かせない要素です。本学のCOC事業では、教育の観点からは、地域を理解し、海外につながることでできるインターローショナルな人材育成を、また、社会貢献の観点からは、これまでの公開講座や課題研究の成果を基に、地域の人々に学習機会を提供する地元人材育成プログラムを実施します。

【滞在型観光の実現】

しりべし地域は、名高い観光地を数多く有しながら、通過型観光になりがちな課題を抱えています。本事業においては、地域ブランドの確立、新たな観光資源の発掘を目指した地域課題研究及び社会実験を推進するとともに、地域間連携をコーディネートすることで、地域の人々を主役としたネットワークづくりを図るなど、これまで培った研究ノウハウや自治体等の関係を土台として、滞在型観光の実現を目指します。

【公募型プロジェクトの推進】

本学のCOC事業の特徴として、地域ニーズに応じたプロジェクト、または、各教員がこれまで自身の専門分野で取り組んできた地域志向の教育・研究プロジェクトを支援する、公募型のプロジェクト助成が挙げられます。例えば平成26年度は、31本の研究・教育プロジェクトが立ち上がり、地域の課題解決、地域活性化につながる様々な活動を展開しています。

Center Of Community

教育

現在小樽商科大学は「学生を徹底的に鍛える／タフな学生を育てる」ことをねらいとしたアクティブ・ラーニング推進の一環として、地域との協働による地域の資源を活用した実践的教育プログラムの開発と実践を進めています。国際的な観光都市としての知名度と高い地域ブランドを維持しながら、他方で人口減少や地域コミュニティの希薄化が進行する地域の特性を生かし、小樽商科大学は学外の諸機関と連携して取り組む実践型教育を通じ、地域を志向しつつグローバルな視野を持って北海道と世界の地域を繋ぐインターローショナルな人材育成の視点を目指します。

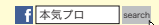
●商大生が小樽の活性化について本気で考えるプロジェクト(通称:本気プロ)

全学開講している実践的課題解決型PBL (Project/Problem Based Learning) 科目の「地域連携キャリア開発」では、異なる学科・学年の学生たちがチームを構成し、地域の事業者や公共団体などと協働してさまざまな政策課題の解決や付加価値の創出に取り組みます。これまでに地元の洋菓子店の監修を得て取り組んだ大手コンビニエンスストアチェーンとのスイーツ共同開発や、地元の商店街との連携による子どもを対象にした職業体験プログラムの企画運営など50を超える実践的なプロジェクトを実施しました。

●北海道法学教育プロジェクト

北海道に特有の法慣行や紛争形態について、複数のゼミが連携しつつ理論的・実践的に検討することを通じて、地域に根ざして生活すると同時にビジネスに携わる際に不可欠な法理解を涵養することを目標とし、近年小樽・後志地域において外国人の観光客や労働者が増加し、対内投資の増加などの形で「内なるグローバル化」が進行していることにも目を向け、比較法的な見地から日本法やその北海道での現れ方について複眼的な視点を持たせるための教育カリキュラム／手法の開発と実践を行います。

本気プロの活動はコチラでチェック
www.facebook.com/oucmajj



▶ 教育部門担当

社会情報学科
大津 晶 准教授



研究

研究は、単に研究者間だけでなく、常に社会貢献と教育へのフィードバックを想定しながら行われています。特に教育において、専門の研究者の研究方法をダウンスケールしたものを学生のフィールドワークなどに取り入れ、社会の中での学習に役立てるとともに大学と市民の交流を進めています。

研究部門では、地域の具体的な問題を解決するために非常に詳細な入り込み調査から、数理モデルを駆使した経済モデルまであらゆる手法を用いて取り組んでいます。世界的な社会科学の研究水準を維持しながら、その成果をわれわれの住む社会の問題の解決に取り組むことが研究部門の使命です。

① 地域ニーズに基づいた課題設定型研究

COCの採択時に決められた観光資源の発掘や6次産業化の研究に加え、適宜要望が出される商店街の活性化などの研究が中心となります。小樽は、現在国際観光都市へと変貌しつつありますが、そのためには外国語のインフラストラクチャーの整備が不可欠です。自治体、企業からの依頼された案内や地図の多言語化を進めています。

② 各研究者が地域と共同して行う研究

主に地元企業の再生と成長に寄与するための経営手法の改善、管理会計の導入支援などが研究の中心となります。他方で、IT技術を利用した広告宣伝システムの開発や自治体との共同研究会なども行っています。また、地域通貨などを活用しながら、地域社会のヒト・モノ・カネのネットワークの測定・維持・活性化を目指します。

③ 学術的視点から地域問題を発見して、その解決法を探る研究

北海道および後志地域の抱える問題を、経済、経営、法律、防災などから、本学の人的リソースの多くを投入して研究を進めています。特にこの領域に関しては本学は長い実績を誇っており、北海道庁などの自治体や経済団体と共同しながら、問題の抽出と対応する政策の構想などにたずさわっています。

▶ 研究部門担当

経済学科
江頭 進 教授



社会貢献

総合観光地域の創出に向けて、地域に対して有形無形のサポートを行います。具体的には、総合観光地域づくりの主役となる地域住民・観光従事者を対象に、これまでの本学の公開講座の実績と課題研究の成果を基に地元人材育成プログラムを策定し、地域の人々に学習機会を提供します。また、本事業に関わる地域NPO法人などの設立及び運営を支援するほか、各地域で地元住民と具体的な熟議を行う「地域懇談会」を開催します。本事業における取組の成果については、フリーペーパーやホームページなどで情報を発信し、地域間連携をコーディネートすることで、地域の人々を主役とした「しりべし地域観光ネットワーク」の形成を図ります。

●しりべし未来創造大学の開催

「企業と地域の将来を担う人材育成」を目的として、(社)北海道中小企業家同友会しりべし・小樽支部と本学が共同で、「第1期しりべし未来創造大学」を開催しました。小樽市・余市町・岩内町・倶知安町の会場を巡り、開催。本学教員の他、産業界などから講師を招き、経営戦略やビジネスモデル、グローバル化、イノベーション、ソーシャルキャピタルなどをテーマに、企業経営に役立つ実践的な講義を行いました。

●ニセコ観光圏における長期滞在観光に関する調査・研究

ニセコ観光圏の認定を受け、今後、国際的なリゾート地へのブランドアップを図っていく必要がある倶知安町、ニセコ町において、観光に関する基礎的調査研究を実施し、インバウンドの増加と滞在期間の延長に寄与することを目指しています。具体的な取組として、観光客の動態調査、国内観光圏の現状と課題の調査、勉強会などを行い、研究の成果を広く地域に還元する予定です。

地域の人々を主役とした「しりべし地域観光ネットワーク」の形成

▶ 社会貢献部門担当

ビジネス創造センター
李 濟民 教授

